

2010年12月期 決算短信[米国会計基準]

上場会社名 **株式会社ジュピターテレコム**
 コード番号 4817
 代表者 代表取締役社長 森泉 知行
 問合せ先責任者 IR部長 青山 佳弘
 定時株主総会開催予定日 2011年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 2011年3月23日

2011年1月27日
 上場取引所 大
 URL <http://www.jcom.co.jp>

TEL (03)6765-8157
 配当支払開始予定日 2011年3月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 2010年12月期の連結業績 (2010年1月1日～2010年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年12月期	360,112	7.9	66,755	9.2	63,167	9.2	37,690	23.8
2009年12月期	333,724	13.4	61,159	13.9	57,834	16.3	30,453	8.9

	1株当たり当社株主帰属当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主帰属当期純利益	株主資本当社株主帰属当期純利益率	総資産税金等控除前利益率	売上高(営業収益)税金等控除前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2010年12月期	5,456 41	5,450 89	9.6	7.8	17.5
2009年12月期	4,439 56	4,438 57	8.4	7.4	17.3

(参考) 持分法投資利益 2010年12月期 1,032百万円 2009年12月期 599百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	当社株主帰属資本	当社株主帰属資本比率	1株当たり当社株主帰属資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2010年12月期	816,763	410,151	50.2	59,238 63
2009年12月期	801,657	374,902	46.8	54,649 54

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2010年12月期	124,376	△57,048	△53,542	78,212
2009年12月期	123,626	△56,558	△24,145	64,426

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(百万円)	配当性向(%)	株主資本配当率(%)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2009年12月期	—	490円00銭	—	490円00銭	980円00銭	6,723	22.1	1.9
2010年12月期	—	600円00銭	—	900円00銭	1,500円00銭	10,383	27.5	2.6
2011年12月期(予想)	—	900円00銭	—	900円00銭	1,800円00銭		33.2	

3. 2011年12月期の連結業績予想 (2011年1月1日～2011年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属当期純利益		1株当たり当社株主帰属当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	370,000	2.7	73,000	9.4	69,500	10.0	37,500	△0.5	5,416	17

【第2四半期連結累計期間の業績予想は行なっていません。】

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2010年12月期 6,947,813株 2009年12月期 6,940,110株
- ② 期末自己株式数 2010年12月期 24,102株 2009年12月期 80,000株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要[日本基準]

1. 2010年12月期の個別業績（2010年1月1日～2010年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年12月期	157,358	20.4	15,621	25.3	14,583	16.0	9,042	7.0
2009年12月期	130,700	10.8	12,465	19.3	12,568	19.9	8,452	21.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2010年12月期	1,309 01	1,307 69
2009年12月期	1,232 17	1,231 90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2010年12月期	443,784	260,717	58.7	37,631 08
2009年12月期	501,132	253,882	50.6	36,991 88

（参考） 自己資本 2010年12月期 260,547百万円 2009年12月期 253,769百万円

（将来情報に関するご注意）

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

<目次>

1. 経営成績

- (1) 経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.4
 - ① 総括
 - ② 事業活動の状況
 - ③ 経営成績の概要
 - ④ 次期の見通し
- (2) 財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.7
 - ① 資産、負債及び株主資本の状況
 - ② 当期のキャッシュ・フローの状況
- (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・・・・・・・・P.8
- (4) 事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.8

2. 企業集団の状況

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.10
- (2) 目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.10
- (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題・・・・・・・・P.10
 - ① ボリューム戦略
 - ② バリュー戦略
 - ③ コンテンツ戦略

4. 連結財務諸表

- (1) 連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.12
- (2) 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.13
- (3) 連結資本勘定計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.14
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・P.15
- (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・P.16
- (6) 連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・P.18

5. 個別財務諸表

6. その他

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

① 総括

2010年12月期(2010年1月1日～2010年12月31日)におきましては、有料多チャンネル放送サービス市場が伸び悩む中、大手通信事業者などとの厳しい競争状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、サービス加入世帯数の拡大を目的とするボリューム戦略を中心に、ARPU(加入世帯当たり月次収益)の向上を目的とするバリュー戦略、及び番組の質の向上を目的とするコンテンツ戦略を推進しました。

また、2010年6月10日に、当社は、当社設立以来の主要株主である住友商事株式会社、及び2010年2月に主要株主となったKDDI株式会社(以下、KDDI)の3社間で、当社の企業価値のさらなる向上を実現するため、アライアンス関係の構築の検討に関する覚書を締結し、当期中に一部の事業分野において事業提携の具体的な施策を実施しました。

以上の結果、当期における営業収益は前期比8%増の360,112百万円、営業利益は同9%増の66,755百万円、当社株主帰属当期純利益は同24%増の37,690百万円となりました。また、主要オペレーション指標等は以下の通りとなっております。

ボリューム戦略指標	2010年12月期(末)	2009年12月期(末)	増減
[加入世帯数]			
総加入世帯数* ⁱ	3,426,100	3,274,800	+5%
ケーブルテレビ	2,691,000	2,598,600	+4%
高速インターネット接続	1,695,900	1,584,900	+7%
電話	1,970,700	1,763,100	+12%
[平均月次解約率(3サービス)]	1.11%	1.07%	+0.04

バリュー戦略指標	2010年12月期(末)	2009年12月期(末)	増減
ARPU	7,680円	7,726円	-46円
バンドル率* ⁱⁱ	1.86	1.82	+0.04

*ⁱ : いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数

*ⁱⁱ : 加入世帯あたり提供サービス数

② 事業活動の状況

ボリューム戦略では、当期の重点施策と位置付けている「ケーブルテレビサービス加入世帯数の裾野拡大」を目的に各種の施策を実施しました。

一点目は、今まで当社サービスの魅力を十分に訴求しきれていなかった若年・単身層やシニア夫婦世帯などの新たなターゲット層の開拓に向けた施策です。当社は2010年7月15日より新たなパッケージサービス「J:COM TV My style」*¹を提供開始しました。J:COM TV My styleは地上デジタル放送及びBSデジタル放送に、高速インターネット接続サービスや電話サービスなどの通信系サービスに加え、ビデオ・オン・デマンド(VOD)サービス(「J:COM オン デマンド」)の「見放題パック」を選択してご利用いただくパッケージサービスです。見放題パックは、様々なジャンルの計31パック(当期末現在)で構成されており、それぞれのパック内の番組が月額固定料金で見放題となるサービスです。代表的なパックとしては、ワーナー・ブラザーズの人気TVシリーズをお届けする「WARNER TV

*¹ 2010年10月1日よりサービス名が「J:COM TV My style セレクト」から「J:COM TV My style」に変更されました。

／ワーナーTV)、ディスカバリーチャンネルが誇る多彩なドキュメンタリーを集めた「ディスカバリー見放題 100」などです。このサービスは、核家族化・単身世帯の増加といった背景において「特定のジャンルの番組だけを見たい」、「見たいときに見たい番組を楽しみたい」などと変化しているテレビの視聴スタイルやお客様のニーズに合致するサービスであると共に、手軽に地デジ対策ができる地デジ需要獲得の戦略サービスです。営業面においては、地上波放送を利用したテレビコマーシャルを放送するなど当サービスの加入促進に注力しました。その結果、ケーブルテレビサービス加入世帯数の月次純増数が、2010年7月以降明確な増加トレンドに変化しました。当社は、J:COM TV My styleを多チャンネルサービスへの興味を喚起するエントリーモデルとして位置づけており、今後当サービスをさらに拡販し新たな視聴者層を獲得すると共に、当社の主力の多チャンネルサービスであるJ:COM TV デジタルへの加入移行を目指します。

二点目は、2011年7月24日に迎える地上波放送の完全デジタル化に向けた施策です。当社グループではサービスエリア内にある約140万世帯の未接続難視共聴世帯^{*2}の取り込み注力しました。その結果、地上波放送の再送信サービスを提供することでそれらの施設管理者と合意に至った世帯数は、当期中に約46万世帯増加し、当期末現在累計約100万世帯となりました。同時に合意済み世帯の有料顧客化を推進し、当期中に約9万RGUを獲得しました。

三点目は、解約率の改善に向けた施策です。当社は、CS（お客さま満足度）の向上を図り、解約防止を推進することを目的としたCS推進本部を2010年7月1日付で新設し、CS改善・解約防止施策の立案機能、及び実行推進機能を強化しました。解約事由ごとにお客様の属性を分類し、それに基づいた解約リスク層を抽出し、それぞれの層に対して効果的な施策を行っています。具体的な施策として当社サービスご契約以降のフォロー徹底、「お客さまの声」取り込み強化、及び長期契約商品の販売促進などを実施しました。

バリュー戦略では、当社グループは2010年9月30日をもって、一部のエリア^{*3}を除く全国のサービスエリアにおいてケーブルテレビサービスのアナログ放送を終了し、デジタル化を完了しました。これによりアナログ放送に利用していた周波数帯域を有効活用し放送チャンネルのハイビジョン化を推進しました。この結果、スポーツ、映画、エンターテインメントなどのジャンルを中心に、全てのチャンネルの約6割に相当する計49チャンネル（当期末現在）をハイビジョン画質でお楽しみいただけるようになりました。また、VODサービスにおいて、利用者層の拡大を図るための各種取り組みを行いました。その代表的な施策として、当社グループは2010年4月に、日本で初めてとなる三次元（3D）映像コンテンツのVODによる配信サービスを開始しました。また、2010年10月5日より、株式会社TBSテレビが放送する連続ドラマ『クローン ベイビー』を地上波放送の本放送よりも早くVODサービスで独占配信し、日本初の地上波連続ドラマの独占有料先行配信を実現しました。当社は今後も放送チャンネルのハイビジョン化やVODサービスの充実を図り、魅力あるケーブルテレビサービスを提供していきます。

コンテンツ戦略に関しては、番組のハイビジョン化施策の一環として、当社の連結子会社である株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング（以下、J SPORTS）が運営するスポーツ専門チャンネル「J sports 1」「J sports 2」を2010年3月1日より、ジュピターゴルフネットワーク株式会社が運営するゴルフ専門チャンネル「ゴルフネットワーク」を2010年6月1日よりハイビジョン化しました。さらにJ SPORTSが、2011年10月以降に開始される新BSデジタル放送において、総務省より2010年10月19日に2チャンネルの追加認定を受け、これによりJ SPORTSはBS放送において国内最大の4チャンネルを有することになりました。今後、当社グループはBS放送という新たなプラットフォームを通じて視聴者にJ SPORTSの魅力を最大限に訴求し、J SPORTSの視聴契約世帯数の増加とともに、多チャンネル市場の拡大を図っていきます。

KDDI とのアライアンスに関しては、当社と KDDI 間で、Ⅰ. 通信事業・商品提携、Ⅱ. 販売協力、Ⅲ. 技術・イン

^{*2} 難視共聴世帯：ビルや送電線などの陰になることで電波障害が生じ、テレビ放送を視聴するためには地上波放送の電波を共同受信する施設（難視共聴施設）から電波を分配受信する必要がある世帯。（未接続とは、当社グループのネットワークに接続していないこと。）

^{*3} 旧メディアアット・グループ各社、旧樺城北ニューメディア、(株)ケーブルネット神戸芦屋の一部エリア。

フラ、IV.メディア事業、及びV.CATV 事業の5つの事業分野において、アライアンスに関する検討を行っております。具体的なアライアンスの第一弾として2010年8月1日より、当社のケーブルテレビを始めとする各サービスとKDDIのau携帯のクロスセル・プロモーションを関西地区のジェイコムショップとauショップで実施しています。今後、さらなるシナジー効果の創出を図るべく、札幌地区や関東地区など他のサービスエリアでも同プロモーションを展開していきます。

③ 経営成績の概要

以下の経営成績の記載におきましては、買収後1年間において、被買収企業等を連結することにより連結財務諸表に与える実影響額を「買収による影響額」とし、それを除いた増減額を既存連結子会社における変動額としています。なお、当期の連結経営成績において買収による影響額の対象となる範囲は、株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングとその子会社(2009年10月1日に連結子会社化)、すずらんケーブル(2010年2月1日に当社の連結子会社である株式会社ケーブルネット神戸芦屋が財団法人京阪神ケーブルビジョンより譲受)、こうべケーブルビジョン(2010年4月1日に上述の株式会社ケーブルネット神戸芦屋が財団法人神戸市開発管理事業団より譲受)及びケーブルビジョン葛西(2010年6月1日に当社の連結子会社である江戸川ケーブルテレビ株式会社が財団法人東京ケーブルビジョンより譲受)です。

当期の営業収益は、前期の333,724百万円から、買収による影響額11,221百万円及び既存連結子会社の増加額15,167百万円(5%)により26,388百万円(8%)増加し、360,112百万円となりました。うち利用料収入は、買収による影響額786百万円、既存連結子会社の増加額9,675百万円(3%)により、前期の287,736百万円から10,461百万円(4%)増加の298,197百万円となりました。

サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビサービスが、前期の155,903百万円から4,870百万円(3%)増加の160,773百万円、高速インターネット接続サービスの利用料収入は、前期の83,525百万円から3,481百万円(4%)増加の87,006百万円、電話サービスが、前期の48,308百万円から2,110百万円(4%)増加の50,418百万円となりました。各サービスの利用料収入の増加は、主に連結子会社の加入世帯数の増加に伴うものです。また、ケーブルテレビサービスにおいては、当期末にデジタル化が一部のエリアを除きほぼ完了したことにより、ブルーレイを中心としたHDRなどのデジタルサービスの利用が増加したことも寄与しました。高速インターネット接続サービスでは、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加により、また電話サービスについては、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加及び通話料収入の減少により、一部が相殺されております。なお、既存連結子会社におけるサービス別利用料収入の増加率は、ケーブルテレビサービスが3%、高速インターネット接続サービスが4%、電話サービスが4%となりました。

営業収益—その他は、前期の45,988百万円から15,927百万円(35%)増加し、61,915百万円となりました。主な増加要因は買収による影響額10,435百万円です。

営業費用は、番組・その他営業費用が前期の123,050百万円から12,222百万円(10%)増加の135,272百万円となりました。主な増加要因は、買収による影響額8,076百万円及び加入者関連費用の増加によるものです。販売費及び一般管理費は、前期の66,341百万円から5,901百万円(9%)増加の72,242百万円となりました。これは主にプロモーション施策等の広告宣伝関連費用、人件費の増加及び買収による影響額1,301百万円によるものです。

減価償却費は、前期の83,174百万円から2,669百万円(3%)増加の85,843百万円となりました。これは、主に新規加入者へのサービス提供に関連した固定資産が増加したこと及び買収による影響額1,069百万円によるものです。

以上の結果、営業利益は前期の61,159百万円から5,596百万円(9%)増加の66,755百万円となりました。

支払利息—純額は、前期の5,172百万円から81百万円(2%)減少し、5,091百万円となりました。

税金等控除前利益は、前期の 57,834 百万円から 5,333 百万円(9%)増加の 63,167 百万円、当社株主帰属当期純利益は、中間持株会社であった子会社を清算したことによる税金費用の減少などにより、前期の 30,453 百万円から 7,237 百万円 (24%)増加の 37,690 百万円となりました。

④ 次期の見通し

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年12月期 (予想)	370,000	2.7	73,000	9.4	69,500	10.0	37,500	△0.5

国内経済の低迷等を背景に有料多チャンネル放送市場が停滞するなか、大手通信事業者等との間で有料放送市場における競争が激化するなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。一方、2011年7月に予定されている地上デジタル放送への完全移行に向け、地デジ対応のソリューションを提供する当社グループにとりデジタル化は大きなビジネスチャンスであります。

このような環境のもと、当社グループはデジタル化需要と潜在お客様層の取り込みに一層積極的に取り組むため、営業力のさらなる強化とともに、引き続き販売ルートの多様化を推進いたします。また、商品面におきましてもお客様ニーズに即した魅力ある新たなサービスを投入してまいります。さらに、番組のHD化を始めコンテンツの質の向上を本格的に推進いたします。

以上の活動を通じて、次期の連結業績は、営業収益 370,000 百万円、営業利益 73,000 百万円、税金等控除前利益 69,500 百万円、当社株主帰属当期純利益 37,500 百万円を見込んでおります。

なお、当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は作成しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び株主資本の状況

当期末における総資産は前期末の 801,657 百万円から 15,106 百万円増加し、816,763 百万円となりました。これは主として営業活動及びストック・オプションの行使による現金及び現金同等物の増加によるものですが、借入金の返済等により一部が相殺されています。

負債合計は主に借入金の返済により、前期末の 412,066 百万円から 21,713 百万円減少し、390,353 百万円となりました。

当社株主帰属資本については、前期末の 374,902 百万円から 35,249 百万円増加し、410,151 百万円となりました。これは主として当社株主帰属当期純利益が増加したこと及びストック・オプションの行使に割り当てたことにより自己株式が減少したことによるものですが、配当金の支払により一部が相殺されています。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動の結果得られた資金額 124,376 百万円、投資活動で支出した資金額 57,048 百万円及び財務活動で支出した資金額 53,542 百万円により、前期末の 64,426 百万円から 13,786 百万円増加し、78,212 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 124,376 百万円で、前期の 123,626 百万円に比べ 750 百万円の増加となりました。これは、収益の向上と、繰延税額の減少及び営業債権債務の変動によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は 57,048 百万円で、前期の 56,558 百万円の使用に比べ 490 百万円の増加となりました。資金は、主に資本的支出として 56,247 百万円を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 53,542 百万円で、前期の 24,145 百万円の使用に比べ 29,397 百万円の増加となりました。当期の資金使用の主な内容は、キャピタルリース債務の元本支払が 21,594 百万円、借入金の返済(純額)が 24,390 百万円、配当金の支払が 7,514 百万円などですが、ストック・オプションの行使について自己株式を割当てたことで得た資金 4,420 百万円と、新株の発行による収入 616 百万円により、一部が相殺されています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、当社グループにおいて将来可能性のある企業買収や設備投資等のための内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的な利益還元策を実施することを基本方針としています。この方針に基づき、当社は 2009 年度の一株当たり配当金 980 円に対し、2010 年度には中間配当 600 円に期末配当 900 円を合わせ、一株当たり年間配当金を 1,500 円に増配する予定です。

当社は、今後も引き続き事業の持続的な成長を図るとともに、株主の皆様への利益還元につきましても積極的に取り組んでまいります。2011 年度の配当金につきましては、同年度の事業等を総合的に勘案し、2010 年度の一株当たり 1,500 円(予定)に対し、一株当たり 1,800 円(中間 900 円、期末 900 円)とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスク回避について、可能な限り組織的・体系的に対処するよう努めています。しかしながら、リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況等が大きく変動する可能性があります。

当期末時点で当社グループが認識している制御不可能なリスクを含む主な事業等のリスクは以下の通りです。

A. 当社グループ内における潜在的なリスク

- －顧客獲得戦略の不備等による顧客獲得機会の喪失
- －ネットワークへの追加投資に必要な資金・機器・当局の許可の取得不能
- －当社連結グループの業績変動による効率的な事業運営への悪影響
- －コンプライアンス上のリスク(個人情報漏洩等による損害賠償の請求)など

B. 取引関係におけるリスク

- －番組供給会社・ネットワークインフラ提供会社・サービス受送信用機器(デジタル・セット・トップ・ボックス等)納入業者、当社グループ以外のケーブルテレビ会社、衛星放送事業者との取引停止など

C. 市場及び競合関係におけるリスク

- －当社グループの事業と同種類のサービスを提供する事業者間における競合激化、市場動向の悪化
- －事業拡大のための企業買収機会の減少

D. 世界経済の状況変化に伴うリスク

- －マクロ経済の悪化が当社の業績にネガティブな影響を及ぼす可能性

E. 法規制等によるリスク

- －政府による規制の強化、法改正など

F. 天災・災害等によるリスク

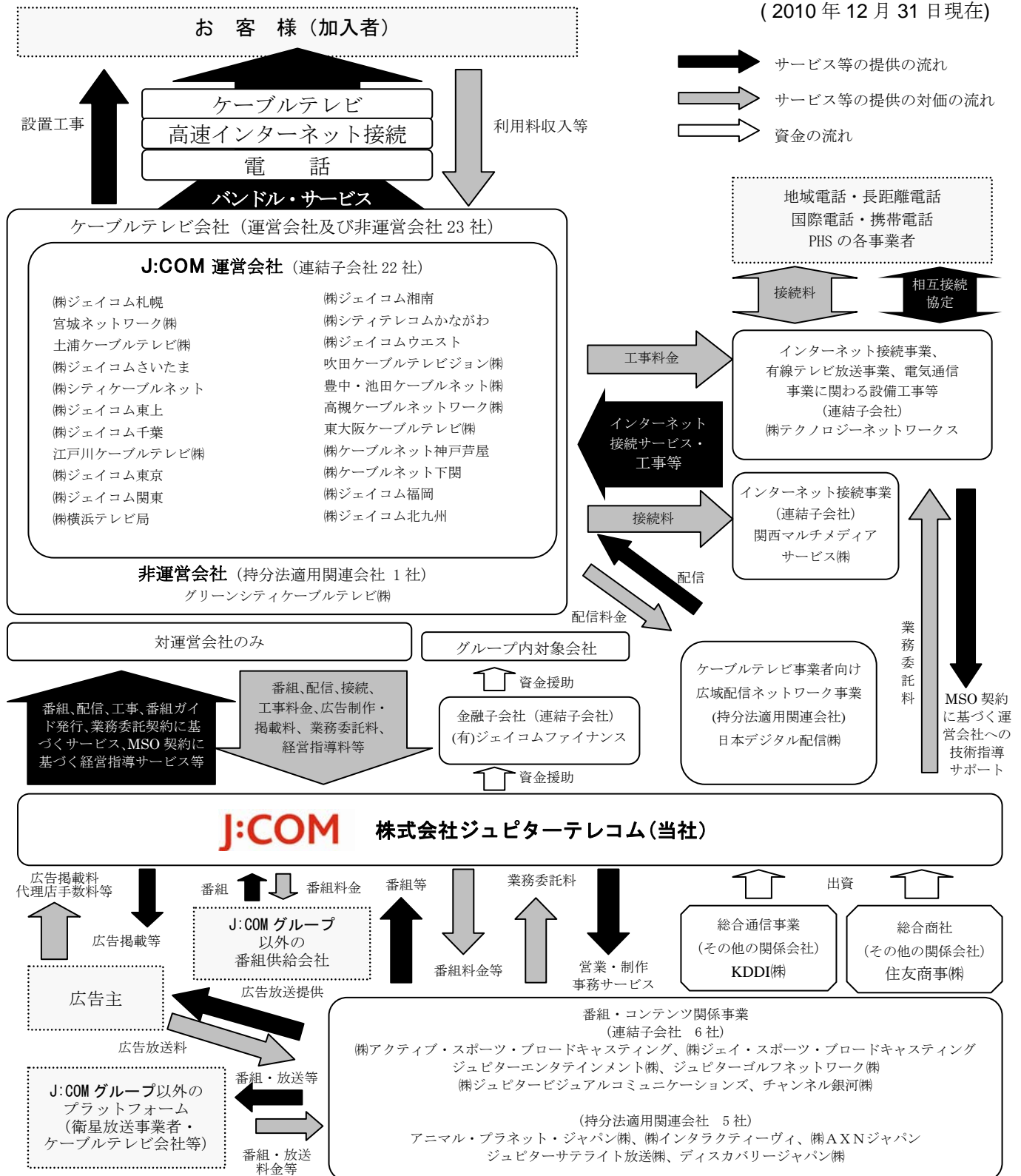
- －天災、災害等による当社グループや取引先の設備の障害など

なお、詳細につきましては 2011 年 3 月に提出を予定している当社の有価証券報告書の記載をご参照下さい。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社の状況は次の図の通りです。

(2010年12月31日現在)



- ・その他の関係会社であるKDDI(株)は、完全子会社4社(KDDI International Holdings, LLC, KDDI International Holdings 2, LLC, KDDI International Holdings 3, LLC, KDDI Global Media, LP)を通して当社に出資しています。また、KDDI(株)は、当社グループの連結子会社の一部に電話サービス等を提供しており、当社グループ連結子会社はその対価を支払っています。
- ・連結子会社(株)ジェイコム東京は、2010年11月に、同じく連結子会社であった(株)城北ニューメディアを合併しました。
- ・連結子会社であったJ Sports LLCは2010年6月に、(株)ジュピタースポーツは10月に清算終了しました。
- ・2010年12月末時点で連結子会社であった(株)ジェイコム福岡及び(株)ジェイコム北九州は、2011年1月1日付で合併し、現在は(株)ジェイコム九州となっています。
- ・持分法適用関連会社であった(株)角川ジェイコム・メディアは、2010年6月に清算終了しました。
- ・上記の他、持分法適用関連会社として、2009年3月31日に他社3社との共同出資により、オープンワイヤレスプラットフォーム合同会社を設立しています。
- ・一部の連結子会社のエリア及び非運営会社において提供される、サービス及びバンドル・サービスは、J:COMブランドのサービスとは内容が異なるものがあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

2008年12月期 決算短信 (2009年1月29日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jcom.co.jp/ir/irlibrary.html>

(大阪証券取引所ホームページ (銘柄情報ページ))

https://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/disclosure?security_code=4817

(2) 目標とする経営指標

2008年12月期 決算短信 (2009年1月29日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jcom.co.jp/ir/irlibrary.html>

(大阪証券取引所ホームページ (銘柄情報ページ))

https://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/disclosure?security_code=4817

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは持続的成長に向けて、ボリュームの拡大、バリューの拡充、コンテンツの質の向上に加え、KDDI株式会社 (以下、KDDI) とのアライアンス関係の構築を図ることで、当社グループの企業価値向上に取り組んでいきます。

① ボリューム戦略

当社グループは、今まで当社サービスの魅力を十分に訴求しきれていなかった若年・単身層やシニア夫婦世帯などの新たなターゲット層の開拓に向け昨年7月15日に投入しました「J:COM TV My style」を始めお客様のニーズに即した満足度の高いサービスを提供していきます。また、地上デジタル放送への完全移行に向け、当社グループのエリア内の未接続難視共聴世帯を早期に取り込むとともに、それらの世帯に対し当社グループの有料サービスの加入を促進することが、お客様基盤の拡大にとって重要であると認識しています。さらに、既存エリアにおける加入世帯数の増加施策としまして、潜在お客様層の開拓を目的に、バルク営業、代理店営業の強化に加え、テレビCMの放映とともに、ウェブマーケティングやインバウンドコールセンターを通じた加入獲得の強化を推進しています。

また、既存エリアにおける加入世帯数の増加と並ぶボリューム戦略のもう一つの柱として、当社グループのサービスエリアに近接する他のケーブルテレビ会社への資本参加や買収につきましても積極的に取り組んでいきます。

② バリュー戦略

ケーブルテレビサービスにおきましては、大手通信事業者等他社サービスに対する競争力を強化するために、デジタルサービスの柱として、放送チャンネルのハイビジョン化やVODサービスの充実を図っていきます。VODサービスでは、お客様満足度の向上とサービス利用世帯の裾野の拡大を目的に、見放題パックの拡充や話題作の3D配信などを実現していきます。また、ハイビジョンチャンネルにつきましては、現在、地上波、BS、専門チャンネルを合わせて49チャンネルを提供していますが、今後一層拡充していきます。

③ コンテンツ戦略

有料多チャンネル放送市場を活性化し拡大していくためには、コンテンツの質の向上が不可欠です。この認識のもと、当社グループ傘下の番組供給会社を中心に、魅力的な番組の制作・編成や番組のハイビジョン化の推進を通じて番組の質の向上にも注力していきます。さらに、当社グループは、J SPORTS が 2011 年 10 月以降に開始予定の新 BS デジタル放送を通じて視聴者に J SPORTS の魅力を最大限に訴求し、J SPORTS の視聴契約世帯数の増加を図るなど、多チャンネル市場の拡大に寄与していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2010年1~12月)	前 期 (2009年1~12月)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
営業収益：				
利用料収入	298,197	287,736	10,461	3.6
その他	61,915	45,988	15,927	34.6
営業収益合計	360,112	333,724	26,388	7.9
営業費用：				
番組・その他営業費用	△135,272	△123,050	△12,222	△9.9
販売費及び一般管理費	△72,242	△66,341	△5,901	△8.9
減価償却費	△85,843	△83,174	△2,669	△3.2
営業費用合計	△293,357	△272,565	△20,792	△7.6
営業利益	66,755	61,159	5,596	9.2
その他の収益（費用）：				
支払利息－純額：				
関連当事者に対するもの	△1,644	△1,693	49	2.9
その他	△3,447	△3,479	32	0.9
持分法投資利益	1,032	599	433	72.2
その他の収益－純額	471	1,248	△777	△62.3
税金等控除前利益	63,167	57,834	5,333	9.2
法人税等	△22,248	△24,579	2,331	9.5
当期純利益	40,919	33,255	7,664	23.0
控除：非支配持分帰属当期純利益	△3,229	△2,802	△427	△15.2
当社株主帰属当期純利益	37,690	30,453	7,237	23.8
1株当たり当社株主帰属当期純利益				
－基本的	5,456.41円	4,439.56円	1,016.85円	22.9
－希薄化後	5,450.89円	4,438.57円	1,012.32円	22.8
加重平均発行済普通株式数				
－基本的	6,907,446株	6,859,388株	48,058株	0.7
－希薄化後	6,914,436株	6,860,910株	53,526株	0.8

* 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

(2) 連結貸借対照表[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	2010年12月末	2009年12月末			2010年12月末	2009年12月末	
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	78,212	64,426	13,786	短期借入金	5,581	7,618	△2,037
売掛金	22,211	16,507	5,704	長期借入金-1年以内返済予定分	19,247	12,353	6,894
貸倒引当金	△530	△475	△55	キャピタルリース債務-1年以内支払予定分：			
繰延税金資産（短期）	11,611	10,577	1,034	関連当事者債務	16,905	16,620	285
前払費用及びその他の流動資産	7,833	7,480	353	その他	1,719	2,939	△1,220
流動資産合計	119,337	98,515	20,822	買掛金	27,995	25,616	2,379
				未払法人税等	16,448	11,323	5,125
投資：				関連当事者預り金	268	5,133	△4,865
関連会社への投資	9,938	9,122	816	繰延収益-1年以内実現予定分	9,774	8,383	1,391
その他有価証券-取得原価	2,152	2,143	9	未払費用及びその他負債	10,481	11,384	△903
投資合計	12,090	11,265	825	流動負債合計	108,418	101,369	7,049
				長期借入金			
有形固定資産-取得原価：				-1年以内返済予定分控除後	128,887	158,135	△29,248
土地	3,966	3,924	42	社債	10,000	10,000	—
伝送システム及び設備	719,018	676,853	42,165	キャピタルリース債務			
補助設備及び建物	61,063	54,389	6,674	-1年以内支払予定分控除後：			
	784,047	735,166	48,881	関連当事者債務	38,373	38,520	△147
控除：減価償却累計額	△410,394	△357,161	△53,233	その他	4,432	5,709	△1,277
有形固定資産合計	373,653	378,005	△4,352	繰延収益	60,478	60,048	430
				繰延税金負債（長期）	13,392	15,034	△1,642
その他資産：				その他負債	26,373	23,251	3,122
のれん	248,323	248,094	229	負債合計	390,353	412,066	△21,713
識別可能な無形固定資産-純額	41,615	46,029	△4,414	資本：			
繰延税金資産（長期）	5,392	4,566	826	資本金-無額面普通株式	117,550	117,242	308
その他	16,353	15,183	1,170	資本剰余金	226,017	226,553	△536
その他資産合計	311,683	313,872	△2,189	利益剰余金	70,010	39,834	30,176
資産合計	816,763	801,657	15,106	自己株式	△2,266	△7,520	5,254
				その他包括利益（損失）累計額	△1,160	△1,207	47
				当社株主帰属資本合計	410,151	374,902	35,249
				非支配持分資本	16,259	14,689	1,570
				資本合計	426,410	389,591	36,819
				負債及び資本合計	816,763	801,657	15,106

(3) 連結資本勘定計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(2010年1~12月)	(2009年1~12月)
	金 額	金 額
I 資本金		
1 期首残高	117,242	117,162
2 ストックオプションの行使による普通株式発行 〔1株80,000円 当期 7,703株、前期 1,990株〕 〔1株 1円 当期 0株、前期 13株〕	308	80
3 期末残高	117,550	117,242
II 資本剰余金		
1 期首残高	226,553	226,388
2 ストックオプションの行使による普通株式発行 〔1株80,000円 当期 7,703株、前期 1,990株〕 〔1株 1円 当期 0株、前期 13株〕	308	80
3 株式報酬費用	102	67
4 自己株式の処分	△834	—
5 子会社株式追加取得に伴う調整	△112	18
6 期末残高	226,017	226,553
III 利益剰余金		
1 期首残高	39,834	14,457
2 当社株主帰属当期純利益	37,690	30,453
3 現金配当支払額	△7,514	△5,076
4 期末残高	70,010	39,834
IV その他包括利益(損失)累計額		
1 期首残高	△1,207	△1,135
2 その他包括利益(損失)－純額	47	△72
3 期末残高	△1,160	△1,207
V 自己株式		
1 期首残高	△7,520	△7,520
2 期中増減額	5,254	—
3 期末残高	△2,266	△7,520
VI 非支配持分資本		
1 期首残高	14,689	8,935
2 子会社資本増減に伴う調整	△141	3,215
3 非支配持分帰属当期純利益	3,229	2,802
4 子会社株式追加取得に伴う調整	△1,496	△260
5 その他包括利益(損失)－純額	△22	△3
6 期末残高	16,259	14,689
資本合計	426,410	389,591
包括利益(損失)		
1 当期純利益	40,919	33,255
2 その他包括利益(損失) キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現利益(損失)	△368	△538
当期純利益への組替修正額	393	463
その他包括利益(損失)－純額	25	△75
3 当期包括利益	40,944	33,180
4 非支配持分帰属当期包括利益	△3,207	△2,799
5 当社株主帰属当期包括利益	37,737	30,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

区 分	当 期 (2010年1～12月)	前 期 (2009年1～12月)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	40,919	33,255
2 当期純利益を営業活動による現金の増加(純額)に調整するための修正		
減価償却費	85,843	83,174
持分法投資利益	△1,032	△599
株式報酬費用	102	67
繰延税額	△3,675	588
事業譲受におけるバグン・パッチェス取引に係る利益	△368	—
関係会社投資評価益	—	△798
資産・負債の増減(企業結合を除く)：		
売掛金の増加	△5,811	△120
前払費用の増加(△)又は減少	△496	2,368
その他資産の増加	△1,334	△2,054
買掛金の増加	686	383
未払費用及びその他負債の増加	7,939	9,493
繰延収益の増加又は減少(△)	1,603	△2,131
計	124,376	123,626
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 資本的支出	△56,247	△51,774
2 新規子会社の取得及び合併—取得した現金との純額	—	△5,286
3 事業譲受による支出	△1,075	—
4 その他の投資活動	274	502
計	△57,048	△56,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 株式の発行による収入	616	160
2 自己株式の処分による収入	4,420	—
3 子会社株式追加取得による支出	△1,608	△242
4 短期借入金の増加又は減少(△)—純額	△2,037	1,526
5 長期借入金の増加	—	30,000
6 社債の発行による増加	—	10,000
7 長期借入金の元本支払	△22,353	△42,453
8 キャピタルリース債務の元本支払	△21,594	△20,413
9 配当金の支払	△7,514	△5,076
10 その他の財務活動	△3,472	2,353
計	△53,542	△24,145
IV 現金及び現金同等物の増減—純額	13,786	42,923
V 現金及び現金同等物の期首残高	64,426	21,503
VI 現金及び現金同等物の期末残高	78,212	64,426

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 31 社
- (2) 連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 8 社
- (2) 持分法適用会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

3. 重要な会計方針

(1) 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下 ASC）323「投資—持分法及びジョイント・ベンチャー」及び ASC325「投資—その他」を適用しています。

関連会社への投資（貸付金を除く） …… 持分法
その他有価証券 …… 原価法

なお、関連会社株式及び市場性の無い株式については、一時的でない価値の下落に対して減損の要否の評価を行っています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

ASC815「デリバティブ取引及びヘッジ」を適用しています。これに基づき、全てのデリバティブ商品を貸借対照表上資産ないし負債に公正価値で計上しています。

○公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品

デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を当期損益に計上

○キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ商品のうち

ヘッジが有効に機能している部分

ヘッジ対象が損益計上される年度に損益計上されるまでは、その他の包括利益（損失）に計上

ヘッジ非有効部分

毎期の損益に計上

○ヘッジ指定されていないデリバティブ商品

公正価値の変動を損益に計上

(4) 長期性資産の会計処理の方法

のれんを除く長期性資産については、ASC360「有形固定資産」に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じた場合または状況が変化して回収不能となった場合には、減損の有無を検討しています。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

主な耐用年数

伝送システム及び設備 …… 10年～17年

建物 …… 15年～40年

補助設備 …… 5年～15年

（キャピタルリースで取得した設備については2年～20年を採用しています。）

(6) のれんの評価基準及び評価方法

のれんには連結子会社株式の取得原価と当該会社の純資産の見積公正価値との差額を計上しています。

のれんは ASC350「無形固定資産—のれん及びその他」に基づき、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を検討しています。

(7) 資産除去債務に関する会計処理

ASC410「資産除却債務と環境負債」を適用しています。この指針は資産除去に係る法的義務を特定し、資産除去債務を負債として認識するもので、公正価値が見積可能な場合には、これらの債務発生時に公正価値で評価することを義務付けています。

(8) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金の算定は、過去の貸倒実績に基づいており、さらに個別の回収不能見積額を勘案して計上しています。

(9) リース取引の処理方法

ASC840「リース」に準拠した会計処理を行っています。

(10) 識別可能な無形固定資産の償却の方法及び期間

企業結合により取得した識別可能な無形資産については、ASC350「無形資産-のれん及びその他」に基づき、識別可能な無形固定資産-純額として計上し、それぞれの資産が将来的に便益をもたらすと予想される期間で償却しています。ケーブルテレビ会社では既存顧客から将来的にもたらされる経済価値について、番組供給会社では保有する番組及び番組ブランドの経済価値について資産計上しており、それぞれ10年、17年で償却しています。

(11) 法人税等

法人税等についてはASC740「法人所得税」にある資産負債法に従って会計処理しています。財務諸表上の資産・負債とそれらに対応する税務上の金額との一時差異による将来の税金に関する影響に関して、一時差異が解消される予定の期に適用される実効税率を用いて繰延税金を計上しています。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は当該変更が行われた期の損益に計上しています。

(12) 収益認識

ASC605「収益認識」に基づき、ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話サービス、プログラム収入について、これらのサービスが加入者に提供された期に収益計上しています。その他の収益についてはサービスが提供された期、事由が発生した期、又は製品が納入された期に認識しています。

ケーブルテレビシステムの工事と運営に係る収益について、ASC922「エンターテインメント-ケーブルテレビ」に従って会計処理しています。加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しています。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積もられる平均期間に亘って認識します。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しています。

当社及び子会社は受信障害地域を対象とした再送信サービスを、人工的障害物によるテレビ電波の受信障害に悩むケーブルテレビ契約を締結していない視聴者に提供しています。影響を受ける視聴者にコスト負担をしてもらうことなくこのようなサービスを提供するために、電波障害を生む障害物を建設した当事者とケーブル設備の工事及び保守に関する契約を結んでいます。これらの契約の下では、工事費と保守費用について当初に一括して合計額を受領しています。これらの契約による収益は繰延べ、定額法により契約期間（最大20年）に亘って収益認識しています。このような収益は添付連結損益計算書上、営業収益-その他に計上しています。

子会社のうち番組供給事業者は、プラットフォーム事業者との契約を通して、個々の衛星放送視聴者に対して直接番組を配信しています。プラットフォーム事業者は、視聴料収入に基づいた報酬を受け取ることで、番組供給事業者に対して顧客管理サービスを提供しています。個々の衛星放送視聴者は、1ヶ月の視聴契約を自動延長する契約条件で、番組供給事業者に対して毎月視聴料を支払っています。ケーブルテレビやブロードバンド放送は、各局の加入者へ番組を配信する権利に対して、一般的に毎年更新される配信契約に基づいて、世帯数に応じて算定された料金を支払っています。このような視聴料収入は、番組がケーブルテレビ、衛星放送、ブロードバンド放送に提供された期に収益計上しています。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループのチャンネル事業サービスは、独立した事業セグメントと考えられますが、当期末において、チャンネル事業の重要性が乏しいため、当社はブロードバンド・サービスに含めて単一のセグメントとして開示しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

1株当たり情報

	2010年度	2009年度
当社株主帰属当期純利益 (百万円)	37,690	30,453
加重平均発行済普通株式 (株) :		
基本的	6,907,446	6,859,388
希薄化効果の影響.....	6,990	1,522
希薄化後.....	6,914,436	6,860,910
1株当たり当社株主帰属当期純利益 (円) :		
基本的	5,456.41	4,439.56
希薄化後.....	5,450.89	4,438.57

重要な後発事象

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引等、決算発表時における開示の必要性が大きいと判断した注記については、開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
売上高	130,700	157,358
売上原価	103,050	125,270
売上総利益	27,650	32,088
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	5,267	6,221
退職給付費用	107	120
福利厚生費	813	1,047
地代家賃	1,466	1,219
修繕維持費	846	1,007
業務委託費	1,956	2,229
減価償却費	1,426	1,374
のれん償却額	1,100	1,207
雑費	2,204	2,043
販売費及び一般管理費合計	15,185	16,467
営業利益	12,465	15,621
営業外収益		
受取利息	1,638	574
受取配当金	934	1,013
受取保証料	77	52
その他	478	471
営業外収益合計	3,127	2,110
営業外費用		
支払利息	2,740	2,568
長期前払費用償却	188	193
その他	96	387
営業外費用合計	3,024	3,148
経常利益	12,568	14,583
特別損失		
関係会社清算損	—	1,776
ローン費用一括償却に伴う損失	—	11
本社移転費用	382	—
抱合せ株式消滅差損	87	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	81	—
特別損失合計	550	1,787
税引前当期純利益	12,018	12,796
法人税、住民税及び事業税	32	54
法人税等調整額	3,534	3,700
法人税等合計	3,566	3,754
当期純利益	8,452	9,042

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年12月31日)	当事業年度 (2010年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320	543
売掛金	14,762	17,392
リース投資資産	12,879	—
有価証券	59,090	61,792
商品	238	752
前払費用	551	836
預け金	3,002	8,001
繰延税金資産	5,184	3,848
その他	5,050	3,831
流動資産合計	101,076	96,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,629	1,655
減価償却累計額	△470	△550
建物（純額）	1,159	1,105
構築物	51	52
減価償却累計額	△27	△29
構築物（純額）	24	23
工具、器具及び備品	3,303	4,975
減価償却累計額	△1,384	△1,709
工具、器具及び備品（純額）	1,919	3,266
土地	429	429
リース資産	2,644	1,187
減価償却累計額	△1,921	△910
リース資産（純額）	723	277
有形固定資産合計	4,254	5,100
無形固定資産		
のれん	9,829	8,622
ソフトウェア	4,443	5,022
リース資産（純額）	151	90
その他	19	17
無形固定資産合計	14,442	13,751
投資その他の資産		
投資有価証券	2,706	2,721
関係会社株式	311,513	312,773
長期貸付金	233	197
関係会社長期貸付金	30,000	10,000
長期前払費用	411	528
差入保証金	1,797	1,659
リース投資資産	34,630	—
その他	26	25
投資その他の資産合計	381,316	327,903
固定資産合計	400,012	346,754
繰延資産		
社債発行費	44	35
繰延資産合計	44	35
資産合計	501,132	443,784

	前事業年度 (2009年12月31日)	当事業年度 (2010年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,497	9,784
1年内返済予定の長期借入金	8,984	16,000
リース債務	13,455	235
未払金	4,106	4,508
未払費用	1,613	1,678
未払法人税等	278	235
預り金	470	520
その他	142	175
流動負債合計	38,545	33,135
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	147,000	121,000
リース債務	34,986	148
繰延税金負債	14,538	17,017
その他	2,181	1,767
固定負債合計	208,705	149,932
負債合計	247,250	183,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	117,242	117,550
資本剰余金		
資本準備金	31,382	31,690
その他資本剰余金	94,132	93,344
資本剰余金合計	125,514	125,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,739	21,268
利益剰余金合計	19,739	21,268
自己株式	△7,520	△2,266
株主資本合計	254,975	261,586
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△1,206	△1,039
評価・換算差額等合計	△1,206	△1,039
新株予約権	113	170
純資産合計	253,882	260,717
負債純資産合計	501,132	443,784

	前事業年度	当事業年度
(注) 保証債務 *	18,308 百万円	59,687 百万円

* この他に当社では、子会社及び関連会社に代わり、当事業年度末時点で6,099百万円(76百万米ドル)、前事業年度末時点で2,332百万円(25百万米ドル)の為替予約を締結しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	117,162	117,242
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	80	308
当期変動額合計	80	308
当期末残高	117,242	117,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,302	31,382
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	80	308
当期変動額合計	80	308
当期末残高	31,382	31,690
その他資本剰余金		
前期末残高	94,132	94,132
当期変動額		
自己株式の処分	—	△788
当期変動額合計	—	△788
当期末残高	94,132	93,344
資本剰余金合計		
前期末残高	125,434	125,514
当期変動額		
自己株式の処分	—	△788
新株の発行(新株予約権の行使)	80	308
当期変動額合計	80	△480
当期末残高	125,514	125,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,363	19,739
当期変動額		
剰余金の配当	△5,076	△7,513
当期純利益	8,452	9,042
当期変動額合計	3,376	1,529
当期末残高	19,739	21,268
利益剰余金合計		
前期末残高	16,363	19,739
当期変動額		
剰余金の配当	△5,076	△7,513
当期純利益	8,452	9,042
当期変動額合計	3,376	1,529
当期末残高	19,739	21,268

	前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△7,520	△7,520
当期変動額		
自己株式の処分	—	5,254
当期変動額合計	—	5,254
当期末残高	△7,520	△2,266
株主資本合計		
前期末残高	251,439	254,975
当期変動額		
剰余金の配当	△5,076	△7,513
当期純利益	8,452	9,042
自己株式の処分	—	4,466
新株の発行(新株予約権の行使)	160	616
当期変動額合計	3,536	6,611
当期末残高	254,975	261,586
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,083	△1,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	167
当期変動額合計	△123	167
当期末残高	△1,206	△1,039
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,083	△1,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	167
当期変動額合計	△123	167
当期末残高	△1,206	△1,039
新株予約権		
前期末残高	48	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	57
当期変動額合計	65	57
当期末残高	113	170
純資産合計		
前期末残高	250,404	253,882
当期変動額		
剰余金の配当	△5,076	△7,513
当期純利益	8,452	9,042
自己株式の処分	—	4,466
新株の発行(新株予約権の行使)	160	616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	224
当期変動額合計	3,478	6,835
当期末残高	253,882	260,717

(財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっています。
 - その他有価証券
時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法によっています。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法によっています。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 … 定額法によっています。
 - 主な耐用年数

建物	……	10年～50年
構築物	……	10年～60年
工具器具及び備品	……	4年～15年
4. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 … 定額法によっています。ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、のれんについては、10年の定額法によっています。
5. リース資産の減価償却の方法 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
6. 長期前払費用の償却の方法 … 定額法によっています。
7. 繰延資産の処理方法
社債発行費 … 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。
8. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。
9. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象：外貨建金銭債務、変動金利借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
内規に基づき、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金利率変動リスクを回避する目的で行っています。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。
金利スワップ取引については、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されていることをテストし、有効性の評価を行っています。
10. 消費税等の処理方法 … 税抜方式によっています。

6. その他

役員の変動

記載が可能になり次第開示します。（2011年3月8日予定）